

挑みつづける、変わらぬ意志で。



# 国土交通省の防災・減災対策 に関する要望 【概要】

2020年10月8日  
災害対策委員会

## <基本的な考え方>

1. 新型コロナウイルスは社会経済に深刻な影響を与え、中小企業は未曾有の苦境にある。人々の安全・安心の確保のため感染症への対応に最優先で取り組む必要がある。
2. 一方、東京及び首都圏での自然災害においても、感染症と同様の、あるいはそれ以上の、人命および経済の危機となることが想定される。複合災害のリスクも大きく、感染症と自然災害の脅威からの、安全・安心の確保が喫緊の課題である。
3. 気候変動の進展に伴い、これまでの常識を超えた災害が多発する新たなステージを迎えている。IPCCの報告書では、世界の平均気温は2030～2050年に産業革命前に比べ1.5℃上昇すると予測されている。海面水温上昇など気候変動の影響は各所で顕在化しており、日本では大雨の発生回数や氾濫危険水位を超過した河川が増加している。
4. 加えて、大地震、火山噴火、雪害など、日本は世界でも稀にみる自然災害のリスクが高い国である。ハード・ソフト対策とともに、中長期的な視点で防災・減災のまちづくりを急ぎ、レジリエント（強靱）な都市「東京」を構築する必要がある。その際、ビルド・バック・ベター※1の考え方のもと、事前復興の取組※2も重要である。
5. 災害リスク増大を受け、国は高い危機意識のもと迅速に対応している。引き続き省庁間ならびに政府と地方公共団体との緊密な連携の下、スピード感を持って取り組むことが重要である。
6. 他方、中小企業では防災・減災対策は十分に進んでいない。私たちは、新型コロナウイルスへの対応を経験し、利他心からの行動が自身および社会を守ることをはっきりと認識した。この考え方は、災害対応における自助・共助が大きな意味を持つことを示しており、中小企業のBCP策定・訓練や防災人材の育成は急務である。

※1：災害の復旧復興について、発災前より準備をし、災害リスク削減を開発施策に取り込むこと。

※2：復興の将来像の検討（高台まちづくりやグリーンガリを念頭においたビジョンの検討等）、復興業務に向けた人材育成など。

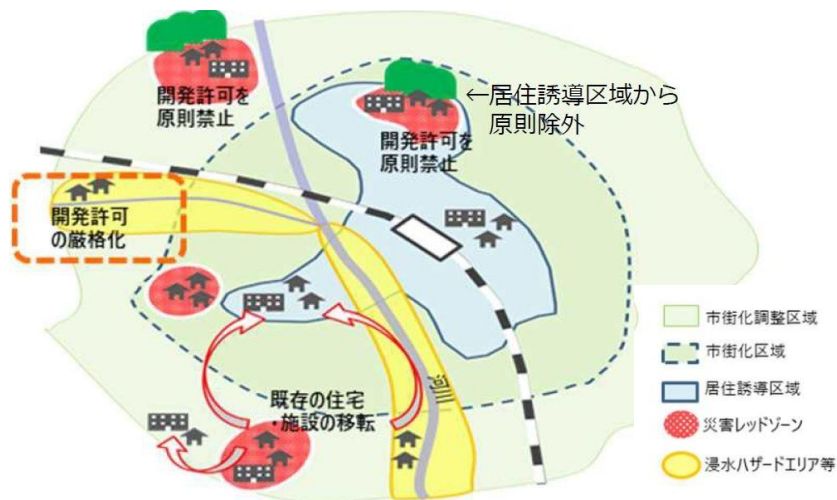
## 国土交通省の防災・減災対策に関する要望の3つの柱

1. 災害リスクに適応できる市街地の創出
2. 首都直下地震、大規模風水害に備えた都市の構築  
(ハード対策)
3. 省庁の連携強化と利他の心でのぞむ自助・共助の促進  
(ソフト対策)

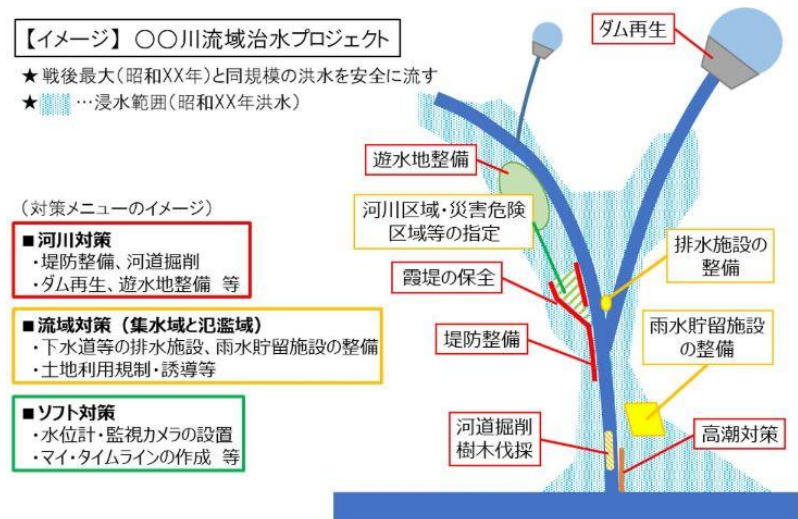
# 1. 災害リスクに適応できる市街地の創出

## 【重点要望項目】

- ①土砂災害等ハザードエリアにおける新規立地の抑制、高台まちづくり等の推進（周知啓発の徹底、助成制度の拡充、適応策の具体化）
- ②ハザードマップ等災害リスクの認知度向上、迅速な避難に向けた危険情報の早期共有
- ③国・地方公共団体・企業・住民等あらゆる関係者により流域全体で行う「流域治水」への迅速な転換



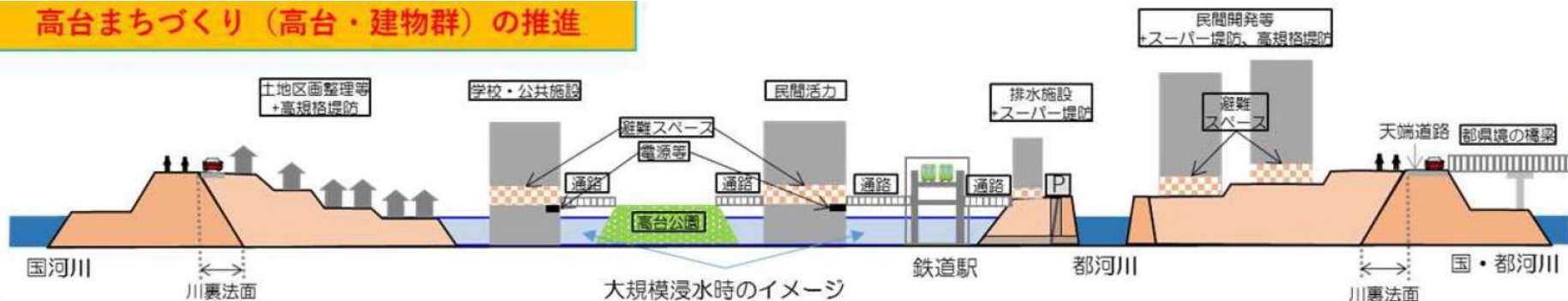
【図1】2020年6月成立の改正都市計画法等ではハザードエリアにおける新規立地の抑制を強化  
 出典：国土交通省



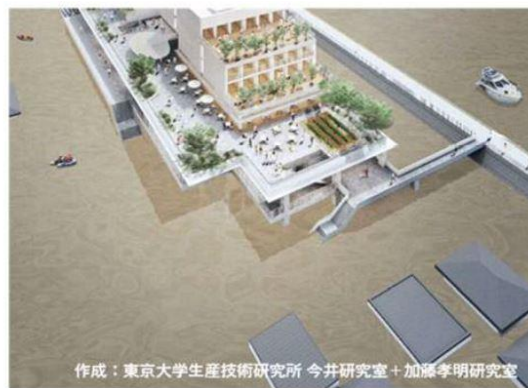
【図2】流域治水のイメージ 出典：国土交通省

# 1. 災害リスクに適応できる市街地の創出

## 高台まちづくり（高台・建物群）の推進



【図3】国土交通省と東京都は9月、大規模浸水時でも、高台などへの安全な避難が可能となる「高台まちづくり」推進を盛り込んだ災害に強い首都「東京」形成ビジョン中間まとめ案を公表  
 出典：国土交通省、東京都

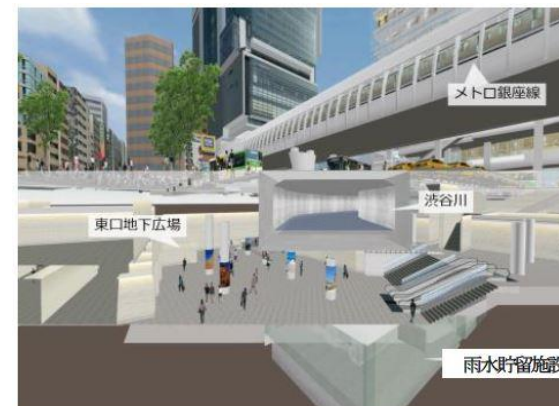


平常時のイメージ



浸水時のイメージ

【図4】葛飾区では2019年6月、水が引くまでの間、許容できる生活レベルが担保される「浸水対応型市街地構想」を策定した。 出典：葛飾区

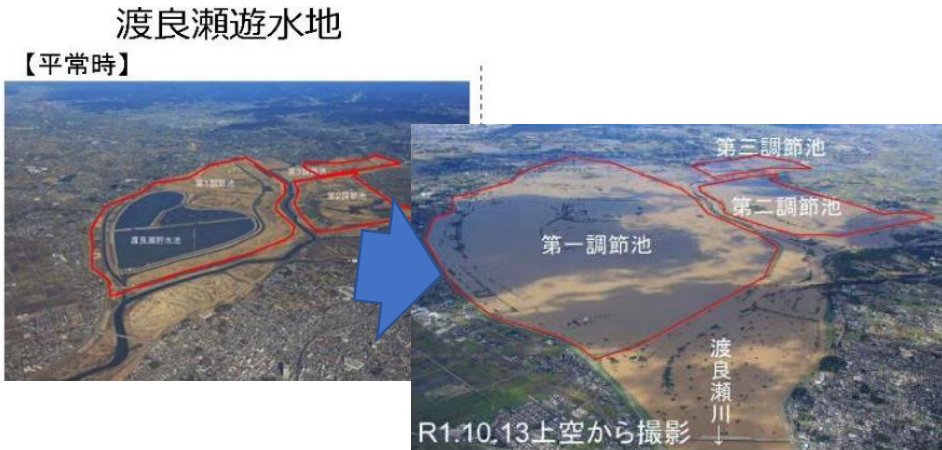


【図5】中小規模のビルも含め、民間の開発事業において、防災施設の整備を促す仕組みが重要（画像は8月に整備された渋谷駅東口の雨水貯留施設）  
 出典：東急(株)、(独法)都市再生機構

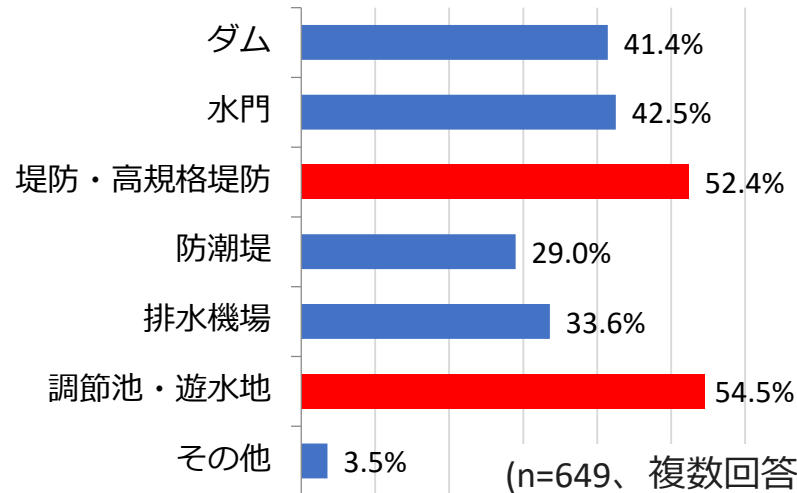
## 2. 首都直下地震、大規模風水害に備えた都市の構築

### 【重点要望項目 ハード対策】

- ①陸・海・空の主要な交通施設の点検、強化  
 (道路、橋梁、鉄道施設、東京湾の重要港、羽田空港等)
- ②高規格堤防や調節池など河川、海岸施設の点検、整備、機能強化
- ③レジリエンスの観点重視した生活と経済を支えるエネルギー・通信の確保、停電・通信障害時の対策の点検・強化



【図6】 昨年の台風19号では渡良瀬遊水地をはじめ利根川中流部の遊水地で約2億5,000万<sup>m</sup><sup>3</sup> (東京ドーム約202杯分) を貯留  
 出典：国土交通省



【図7】 ストック効果を実感したことがあるインフラ施設 (出典：東京商工会議所 会員企業の防災対策に関するアンケート調査結果2020年5月)

## 2. 首都直下地震、大規模風水害に備えた都市の構築

### 【その他の要望項目 ハード対策】

#### (1) 災害に強い都市基盤の迅速な整備

- ①気候変動等による降雨量の増加を踏まえた治水計画の見直し
- ②地下街・地下駅等の浸水対策・耐震化の推進
- ③下水道施設の耐震化、浸水対策の推進（内水氾濫を防ぐ排水能力の強化等）
- ④物流拠点の防災・減災対策、再整備の促進
- ⑤無電柱化の推進
- ⑥空き家対策の迅速な実施、所有者不明土地の発生抑止・解消
- ⑦液状化対策の推進
- ⑧緊急輸送道路沿道建築物、多数の者が利用する建築物等の耐震化
- ⑨外環道等、災害時に重要な役割を担う道路の早期整備
- ⑩災害時の円滑な避難にも資するユニバーサルデザイン、バリアフリー化の推進

#### (2) インフラ等老朽化対策の着実な推進

- ①戦略的なインフラメンテナンスの推進（高速道路、橋梁、トンネル等）
- ②インフラの維持管理・更新に係るコストの縮減と平準化の両立
- ③老朽マンション、団地、ニュータウンの耐震化、再生の促進

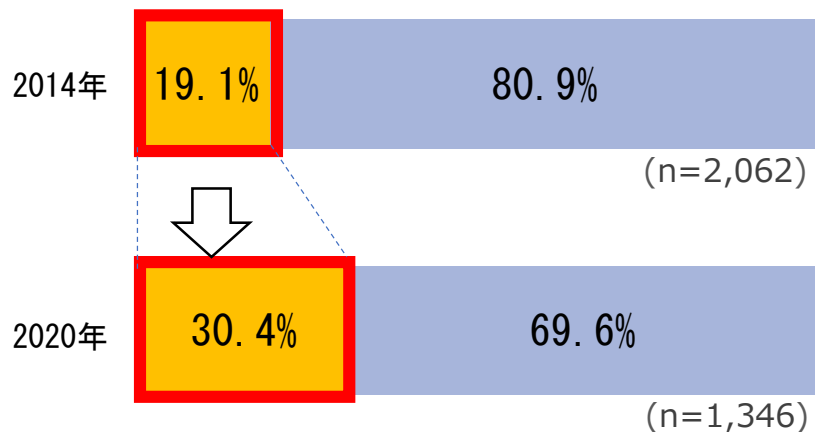
#### (3) 木造住宅密集地域、老朽ビル等密集市街地の防災力向上

- ①木造住宅密集地域の不燃化対策等の推進
- ②救出・救助活動の拠点となる公園・広場の整備
- ③電気出火を防止する感震ブレーカーの設置促進
- ④防災街区整備事業における敷地の最低限度の緩和

### 3. 省庁の連携強化と利他の心でのぞむ自助・共助の促進

#### 【重点要望項目 ソフト対策】

- ① 企業等におけるBCP（感染症を含む）の策定、訓練の促進
- ② 新型コロナウイルス感染症の拡大と自然災害の発生が重なる複合災害に備えた避難所の設置・運営支援
- ③ TEC-FORCEの機能強化、ICT機材・災害対策車両等資機材の充実



【図8】BCPの策定率は上がってきているものの依然30.4%に留まる  
 出典：東京商工会議所 会員企業の防災対策に関するアンケート調査結果2020年5月



【図9】今年7月豪雨の際にも熊本県球磨村等においてTEC-FORCEが活動を展開  
 出典：国土交通省



### 3. 省庁の連携強化と利他の心でのぞむ自助・共助の促進

#### 【その他の要望項目 ソフト対策】

##### (1) 被害最小化に向けた事前対策の推進

- ①防災人材の育成、タイムライン（事前防災行動計画）の活用、周知
- ②防災力の強化に向けた新技術の活用
- ③大規模な風水害の際の広域避難、垂直避難の検討、訓練等の実施
- ④都内で大幅に不足する発災時の帰宅困難者の一時滞在施設確保に向けた、民間一時滞在施設のリスクを解消・低減する措置の実施
- ⑤民間企業と連携した復旧・復興体制の強化（災害協定締結会社等の増強）
- ⑥訪日外国人を中心とした旅行者への情報提供と具体的な避難誘導方法の確立
- ⑦災害時でもエネルギーの安定供給が確保される市街地の形成（災害時業務継続地区・BCDの整備）

##### (2) 防災・減災対策、都市の事前復興への理解促進

- ①都市の事前復興の周知啓発、取組促進
- ②防災教育、女性の視点を取り入れた地域防災活動の推進
- ③防災・減災に資する施設のストック効果のアピール
- ④東日本大震災から10年の教訓に学び次への備えを

##### (3) 救出・救助活動の支援、被害の拡大や二次災害の防止等

- ①災害時の迅速な四路啓開体制の構築（道路、水路、航路、空路）
- ②関係機関（警察、消防、自衛隊等）と連携した救出・救助活動の支援
- ③災害時交通規制のさらなる周知
- ④緊急時河川活用計画の策定等を通じた救助・救急ルートが多様化

##### (4) 被災者・避難者の生活支援等

- ①マイナンバーカードの災害時の対応機能強化
- ②多様な輸送手段を活用した緊急支援物資の輸送体制の構築、情報管理システムの導入
- ③避難所等の生活環境の改善・確保（プライバシー、騒音、生活用水、トイレ、衛生環境等のQOL）

挑みつづける、変わらぬ意志で。

